

近畿地方整備局における防災対策

～近年の地震災害に学ぶ南海トラフ地震への備え～

令和 8 年 9 月 1 日

近畿地方整備局 統括防災官 川尻 竜也

1. 近年の地震災害

2. 南海トラフ地震対策計画と道路啓開計画

3. TEC-FORCEの新たなフェーズ

1. 近年の地震災害

2. 南海トラフ地震対策計画と道路啓開計画

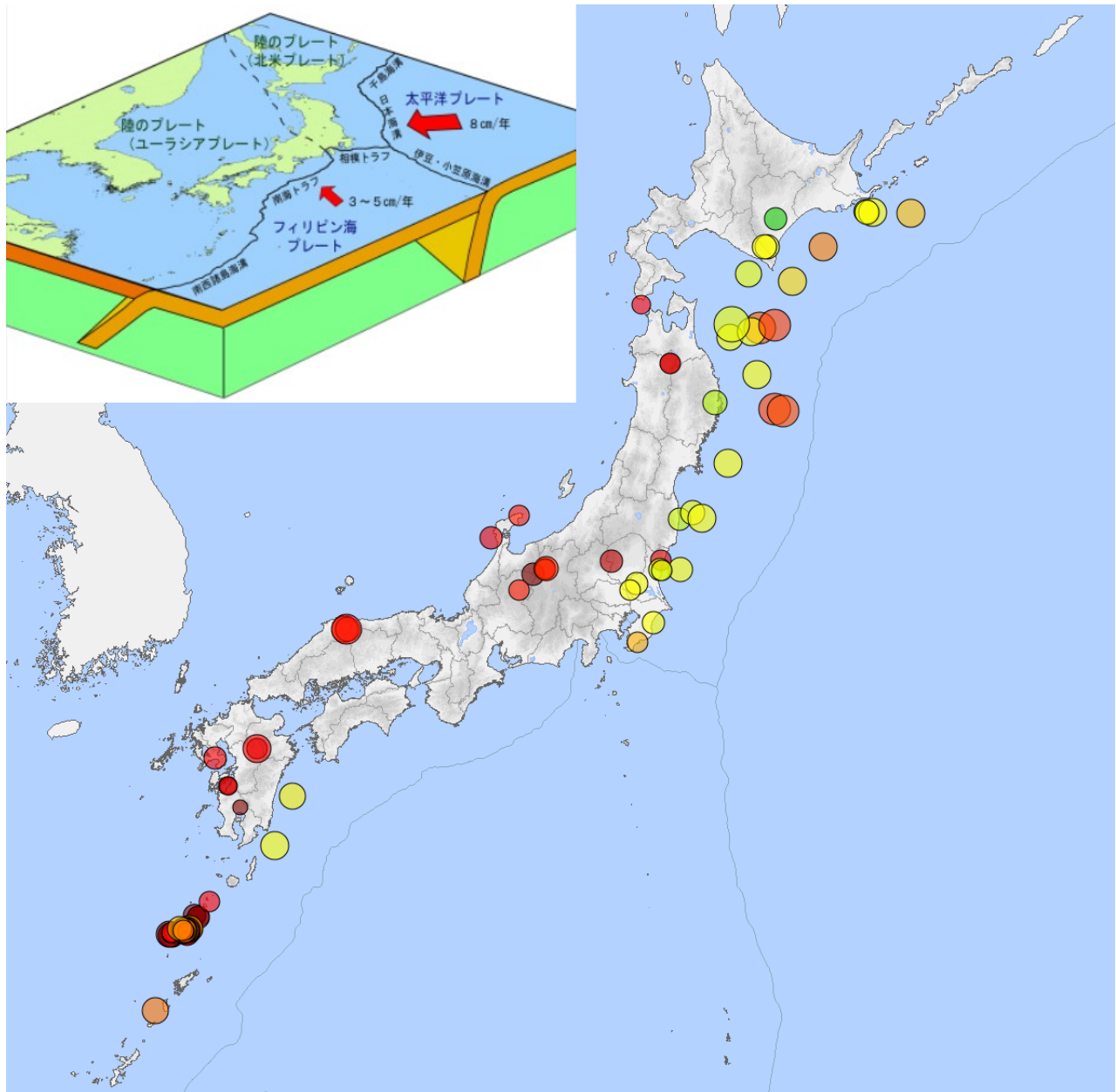
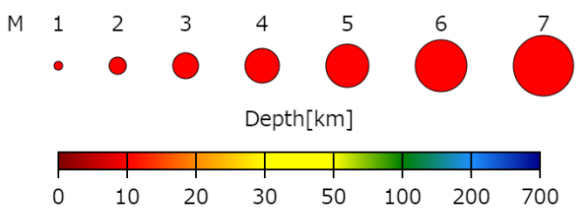
3. TEC-FORCEの新たなフェーズ

【対象期間】

2025/4/1～2026/3/31
震度4以上の地震を表示

【内訳】

	2025(2024)年度
震度4	104回(29回)
震度5弱	8回(7回)
震度5強	5回(1回)
震度6弱	1回(2回)
震度6強	1回(0回)
震度7	0回(0回)



■ 主な地震の今後30年以内の発生確率

西日本全域に及ぶ超広域災害

南海トラフ地震 (M8～9クラス)
60～90%以上※

※ 地震調査研究推進本部の資料において、別の計算方法では、発生確率は20～50%とされている

老朽木造市街地や文化財の被災が懸念

**中部圏・近畿圏
直下地震**

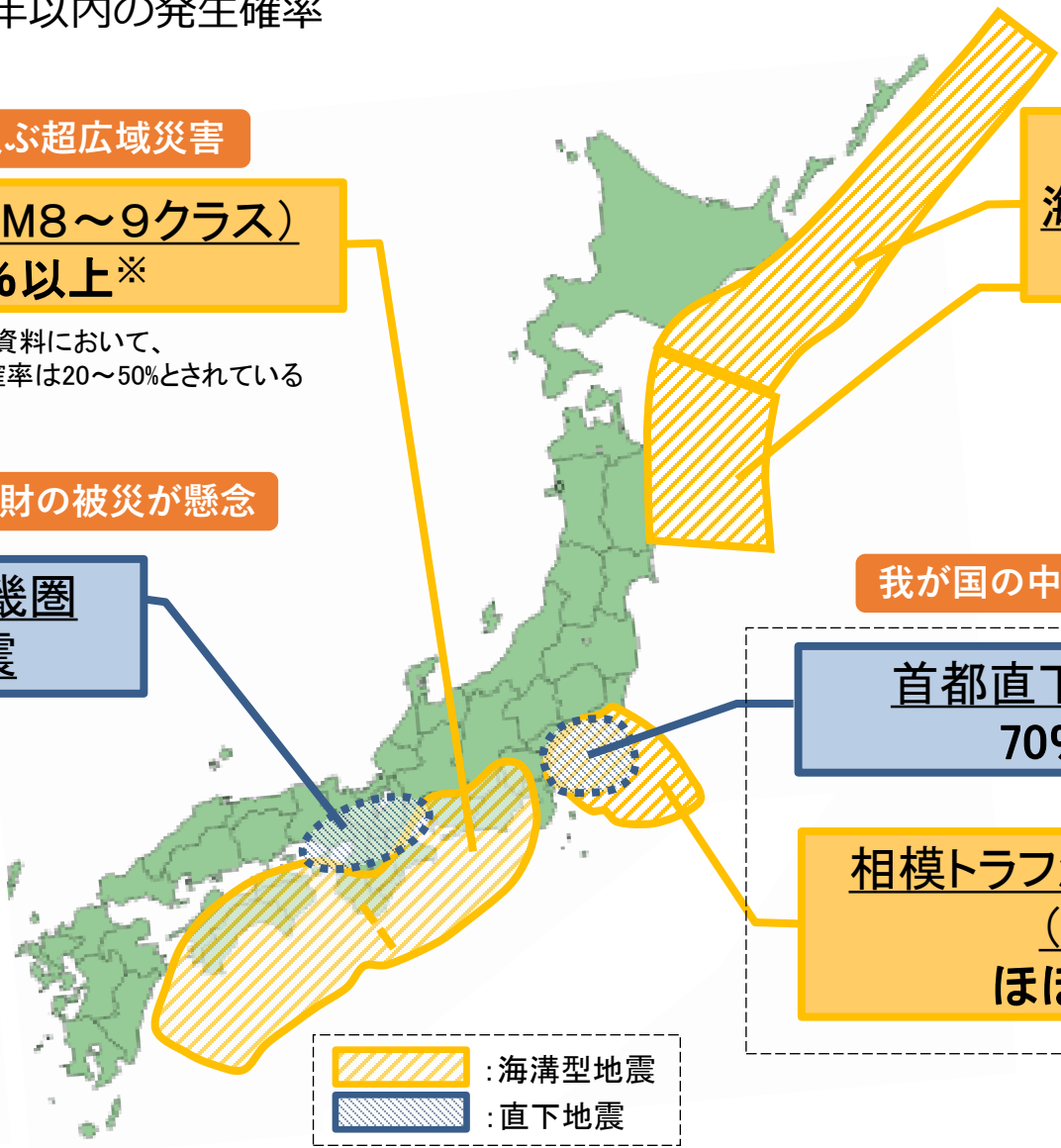
我が国の中枢機能の被災が懸念

首都直下地震 (M7程度)
70%程度以上

**相模トラフ沿いの海溝型地震
(M8程度)**
ほぼ0～6程度

20mを超える大きな地震

**日本海溝・千島海溝周辺
海溝型地震 (M8.8程度以上)**
7～40%以上



：海溝型地震
：直下地震

1995年(H7年)1月17日5時46分発生 **M7.3 最大震度7** 神戸市・芦屋市他
死者:約6400名、全半壊家屋:約25万棟、被害総額:約10兆円規模
道路、鉄道、水道、電気などあらゆるインフラが寸断



神戸市の火災の状況



焼け野原と化した住居跡



阪神高速道路3号神戸線の倒壊

出典: 阪神・淡路大震災－近畿地方整備局の記録



JR六甲道駅舎倒壊(神戸市灘区)



阪急伊丹駅の倒壊



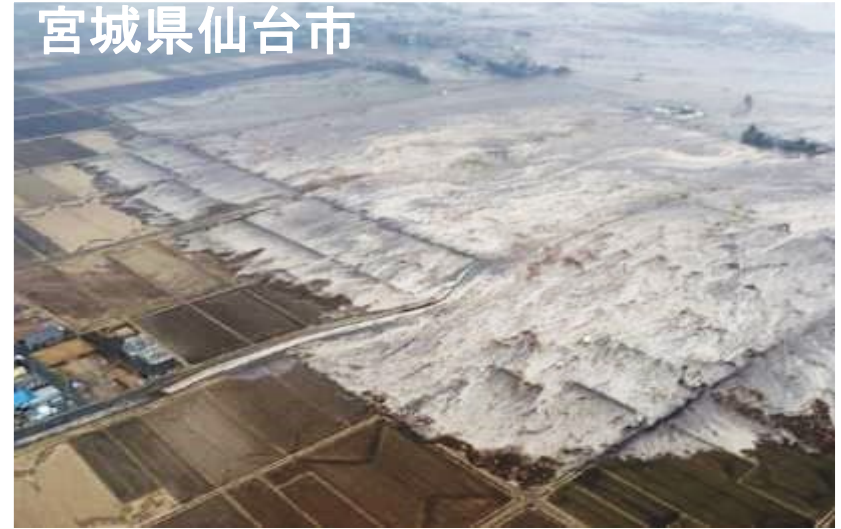
淀川堤防の崩壊 大阪市此花区西島地区

- 平成23年3月11日に三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生
- 北海道から関東の広域にわたり、巨大な津波が発生 関連死含む死者と行方不明 22,212名
- 今回の津波は貞観津波(869年)クラスかそれ以上、発生頻度は500年から1000年に一度

宮城県仙台市



宮城県仙台市



宮城県多賀城市



宮城県気仙沼市



東北地方整備局HPより

■地震の概要（前震・本震：発生日時、震源地、震度分布等）

出典：気象庁発表資料

○ 前 震

発生日時：4月14日（木）21時26分

震源地：熊本県熊本地方（北緯32° 44、東経130° 48）

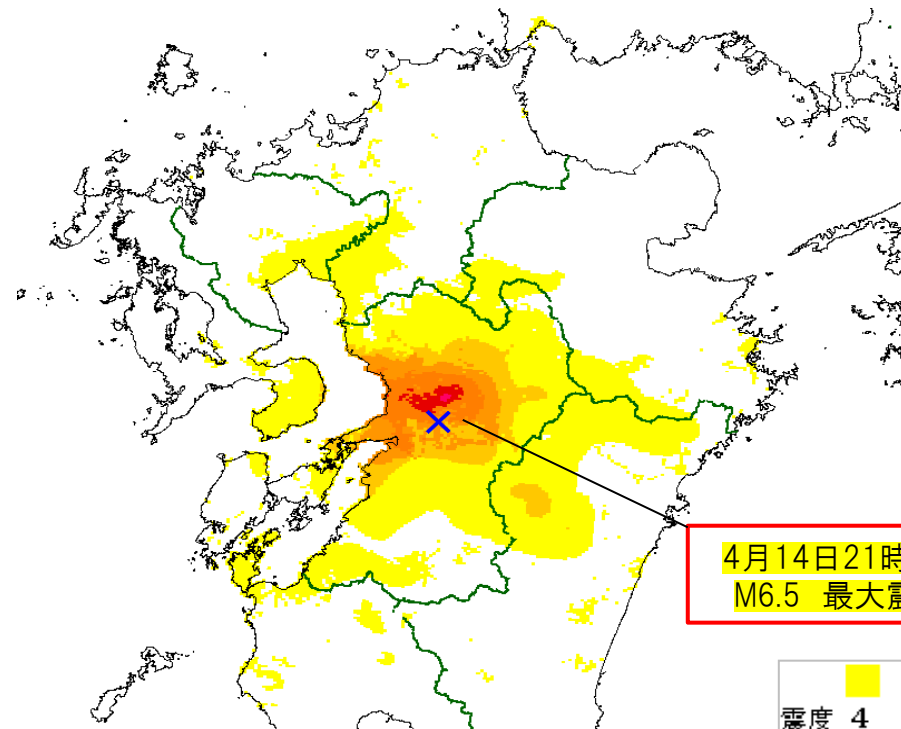
震源の深さ：11km

地震の規模：マグニチュード6.5

＜各地の震度＞

震度7 益城町

震度6弱 玉名市、西原村、宇城市、熊本市



○ 本 震

発生日時：4月16日（土）01時25分

震源地：熊本県熊本地方（北緯32° 45、東経130° 45）

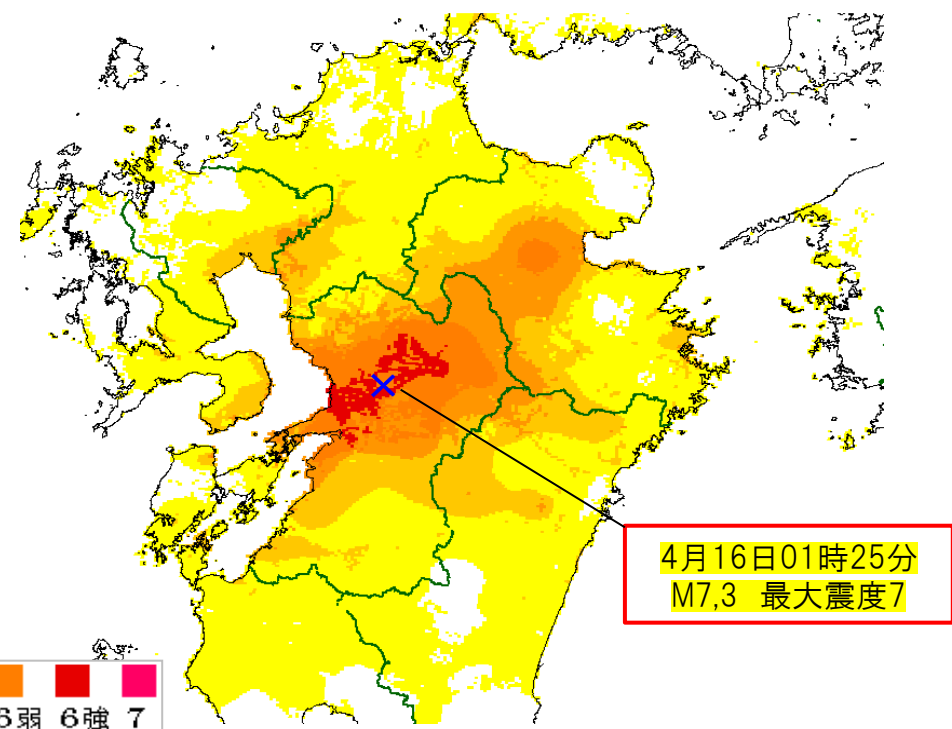
震源の深さ：12km

地震の規模：マグニチュード7.3

＜各地の震度＞

震度7 西原村、益城町

震度6強 南阿蘇村、菊池市、宇土市、大津町、嘉島町
宇城市、合志市、熊本市



2018(H30)年6月18日7時58分頃、大阪府北部を震源地とする、震度6弱の地震が発生。

震源地：大阪府北部 **マグニチュード：M6.1** 深さ約15km

○**震度6弱**：大阪府：大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市

○被害の概要(6/27 18:00現在)

■死者：6名 ■負傷者：462名 ■住家被害：12,750棟 ■**電力：最大17万件停電** ■**ガス：最大11万件支障**
■**水道 最大19万人 影響** ■**通信 最大1万5千回線(固定)被害** ■**河川 淀川堤防等14箇所でクラック等**



高槻市 水道管破損による道路陥没



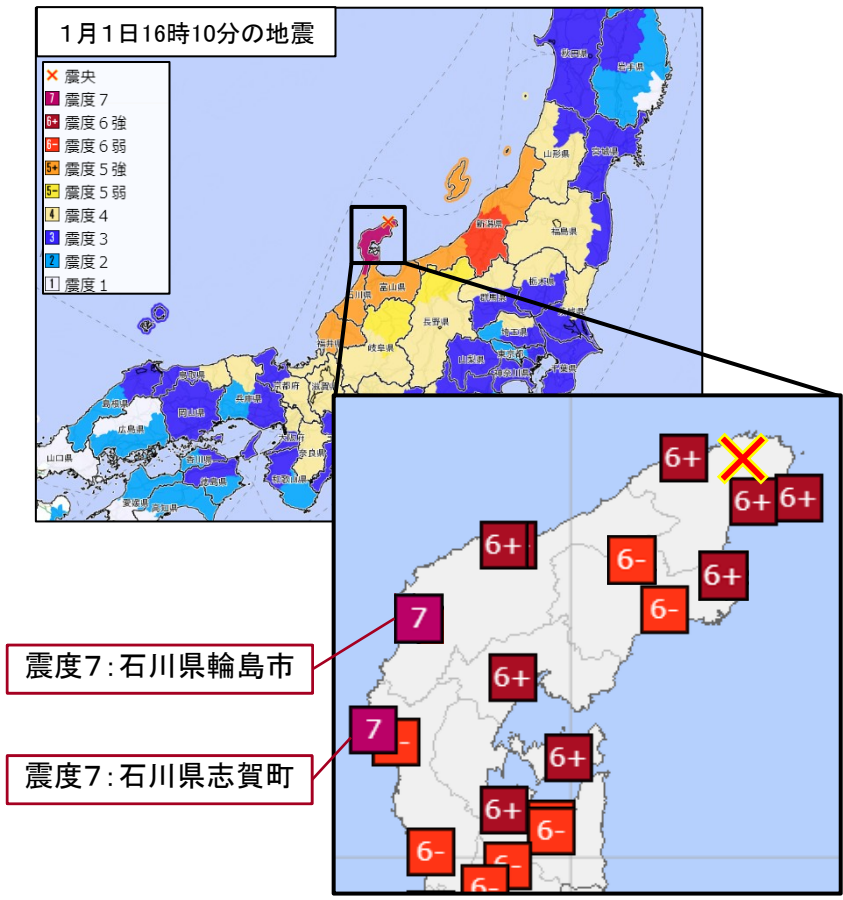
高槻市域(ガス復旧のため全国から作業車が集結)



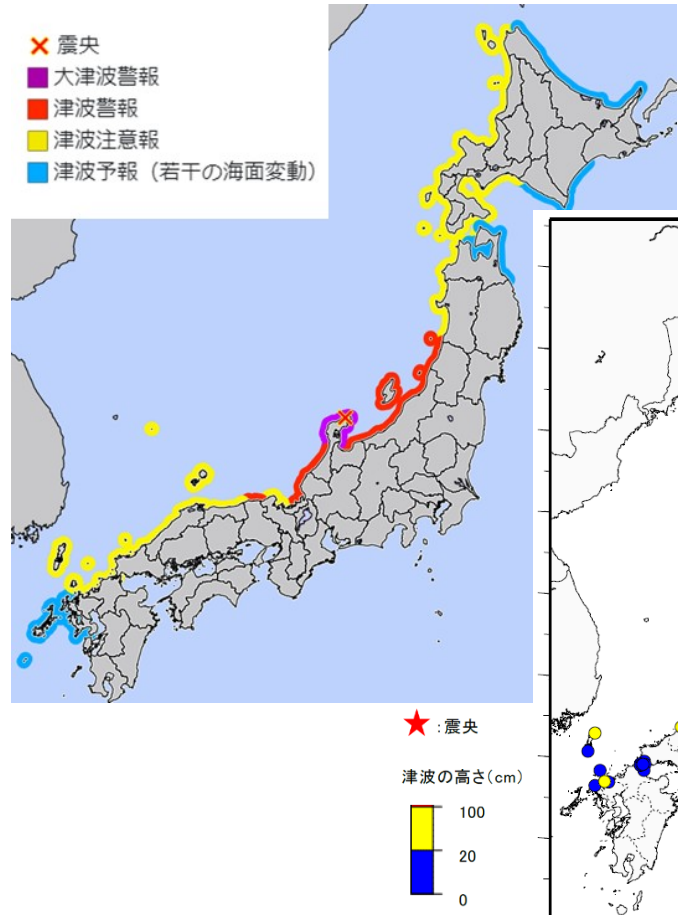
寝屋川市 堤防天端縦断亀裂

- 令和6年(2024年)1月1日16時10分にマグニチュード(M)7.6、深さ16kmの地震が発生し、石川県輪島市(わじまし)、志賀町(しかまち)で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強～1を観測。
- この地震により石川県能登に対して大津波警報を、山形県から兵庫県北部を中心に津波警報を発表し、警戒を呼びかけ。
- 気象庁では、1月1日のM7.6の地震及び令和2年(2020年)12月以降の一連の地震活動について、その名称を「令和6年能登半島地震」と定めた。

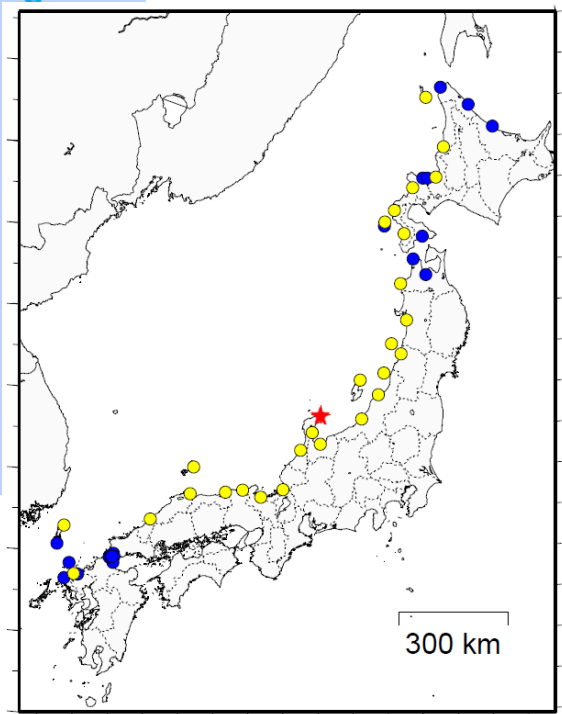
■震度分布図



■津波警報等発表状況(1月1日16時22分発表)



■津波の観測状況

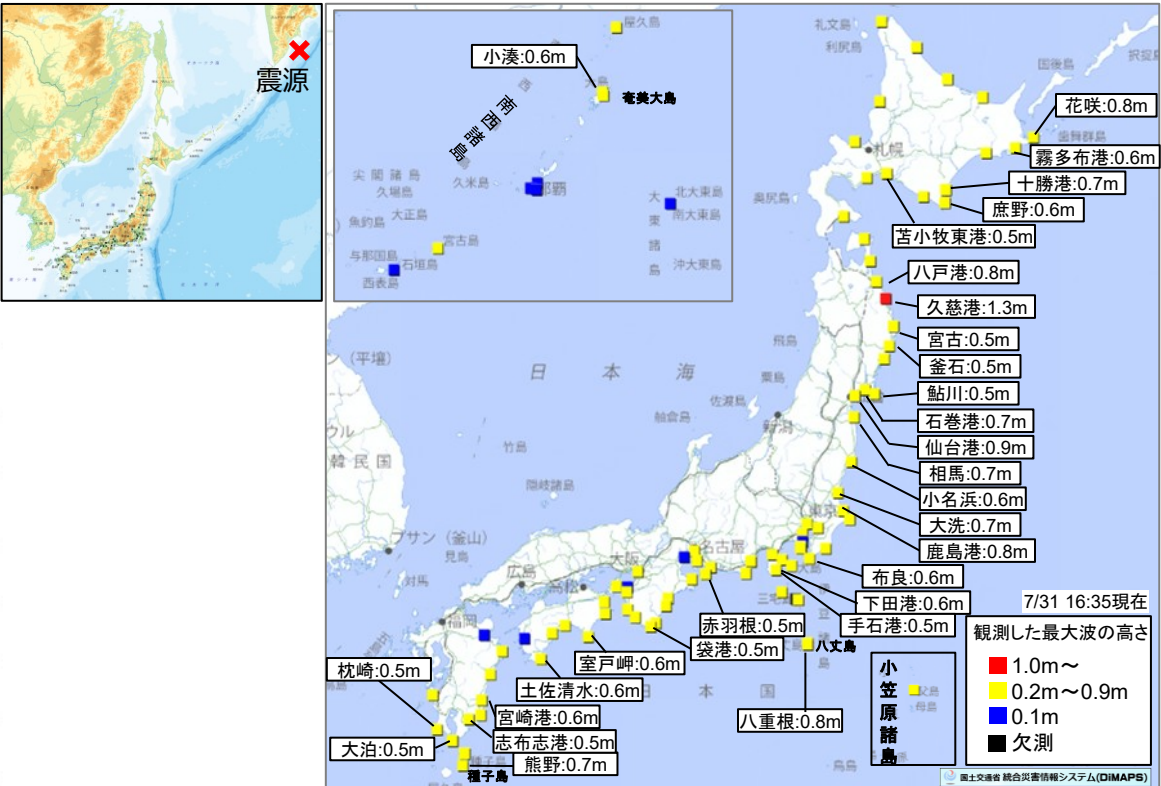


- 令和7年7月30日8時25分頃、カムチャツカ半島付近でMw8.8の地震が発生し、気象庁は津波警報等を発表
久慈港で1.3mを記録するなど、北海道～沖縄と広い範囲で津波を観測
- 津波警報の発表を受け、高速道路等で一時通行止めが発生した他、航空機や鉄道、路線バス、旅客船等で運休・運転見合わせ等が発生(津波に伴う施設被害は無し)。
- 国土交通省は延べ83名のTEC-FORCE等や2台の災害対策用機械(待機支援車、Car-SAT)を派遣したほか、防災ヘリによる被害状況調査等を実施。
- 津波警報や注意報が発令された地域では大勢の人が猛暑の中長時間の避難を余儀なくされた。(最初の津波注意報発表から全面解除まで約32時間)

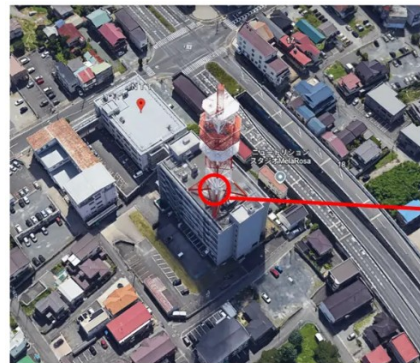
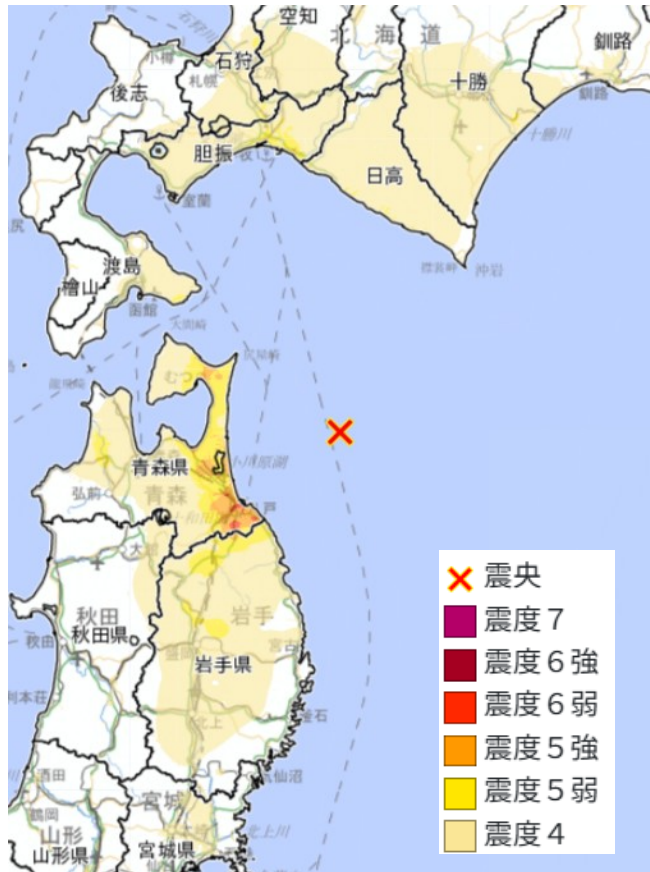
津波警報等の発表状況(7月30日9時40分発表)



津波の発生状況(8月1日7時点)



- 令和7年12月8日23時15分に青森県東方沖とするマグニチュード7.5の地震が発生し、青森県八戸市で最大震度6強を記録。
- 気象庁は2022年の運用開始後初めて「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表。
- この地震により、最大約1595戸の断水等の被害が発生したほか、施設の損傷等により道路の通行止めやJR東日本八戸線で運休が生じる等の影響が生じた。
- 国土交通省地震発生後直ちに非常体制に入り、翌1時30分に国土交通省特定災害対策本部を開催したほか、防災ヘリやTEC-FORCEによる被災状況調査等を実施、(延べ55人・日派遣)



NTT青森八戸ビルに設置された鉄塔の損傷(NTT報道発表資料より)



国道394号の法面崩落



防音壁の損傷（本八戸駅～小中野駅間）



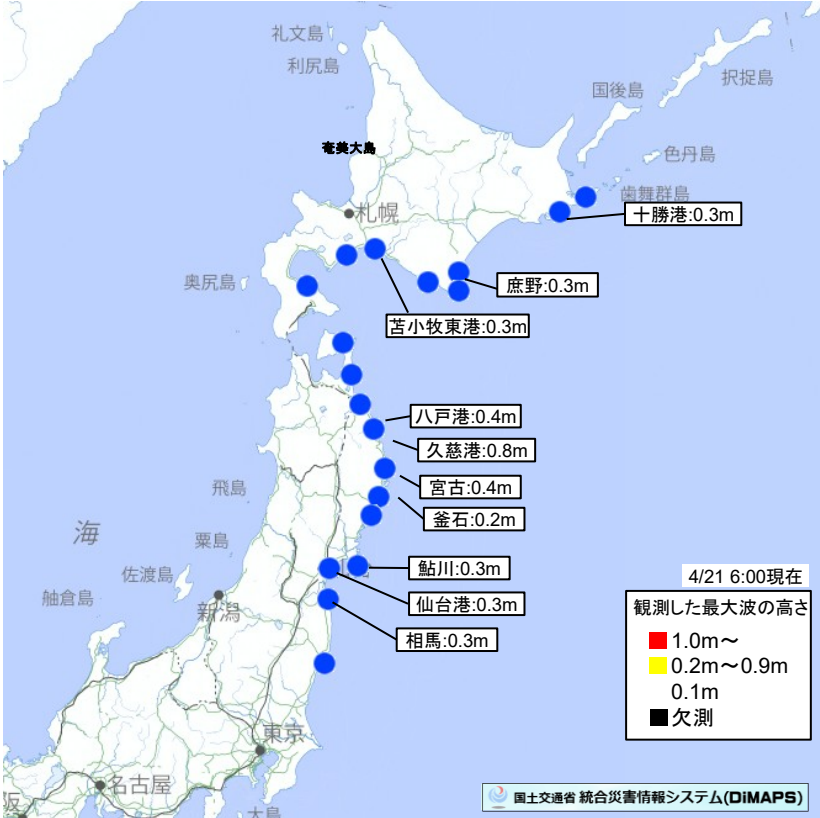
国土交通省特定災害対策本部

- 令和8年4月20日16時53分頃、三陸沖でMw7.7の地震が発生し、気象庁は津波警報等を発表
久慈港で0.8mを記録するなど、北海道～福島県で津波を観測
- 津波警報の発表を受け、高速道路等で一時通行止めが発生した他、航空機や鉄道、路線バス、旅客船等で運休・運転見合わせ等が発生(津波に伴う施設被害は無し)。
- 19時30分に北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表

津波警報等の発表状況(4月20日17時08分発表)



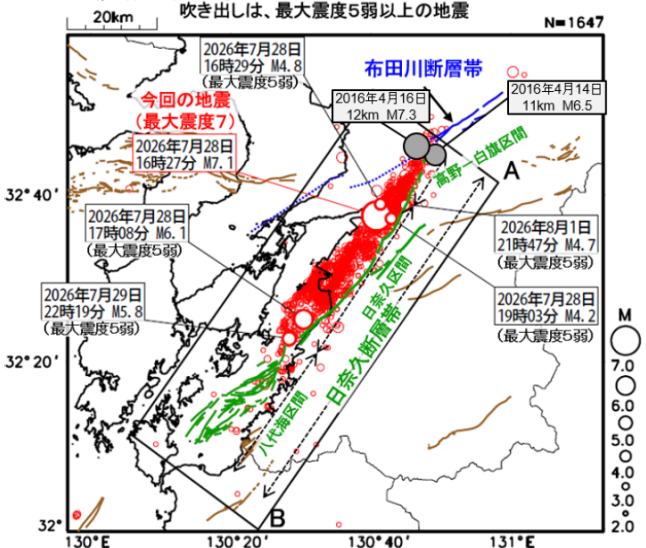
津波の発生状況(4月21日6時点)



- 2026年（令和8年）7月28日16時27分頃に熊本県熊本地方の深さ16kmでマグニチュード7.1（暫定値）の地震が発生し、熊本県宇城市（うきし）及び氷川町（ひかわちょう）で震度7を観測。また、熊本県熊本地方で長周期地震動階級4を観測。
- 地震の発生数は増減を繰り返しながら大局的には緩やかに減少している。ただし、揺れの強かった地域では、8月18日から1～2か月程度、最大震度5弱程度以上の地震に注意が必要。
- 今回の地震活動域は広範囲に広がっており、地震の規模や震源との位置関係によってはM7.1の地震による揺れよりも強く揺れる場合がある。また、海底で規模の大きな地震が発生した場合、津波に注意が必要。
- 今回の地震発生以降、8月21日12時00分現在、この地震による地震活動域で、震度1以上を観測した地震が693回発生（震度7：1回、震度5弱：5回、震度4：23回、震度3：69回、震度2：168回、震度1：427回）。8月20日12時以降の直近24時間では、震度1以上を観測した地震が5回発生。

※気象庁は、この地震及びそれ以降に発生した一連の地震活動の名称を「令和8年熊本地震」と定めた。

震央分布図



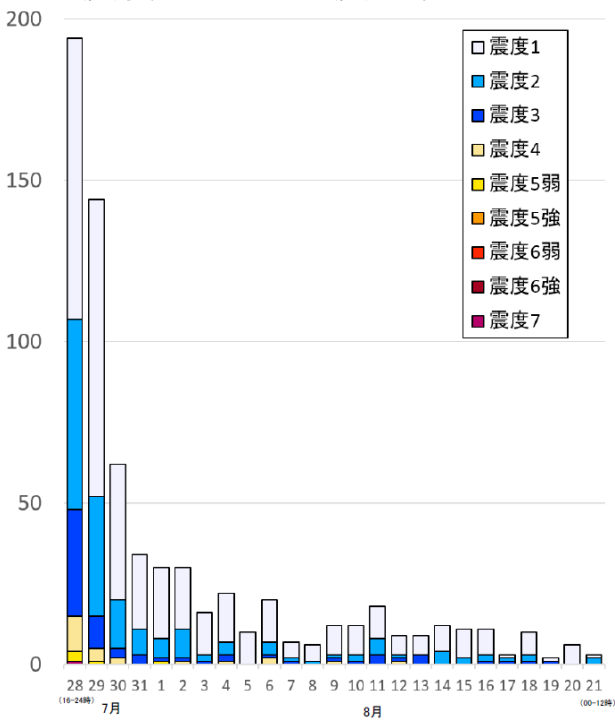
（2026年7月28日16時～8月21日08時、深さ0～20km、M2.0以上）

震度1以上の地震回数

（2026年8月21日12時00分現在）

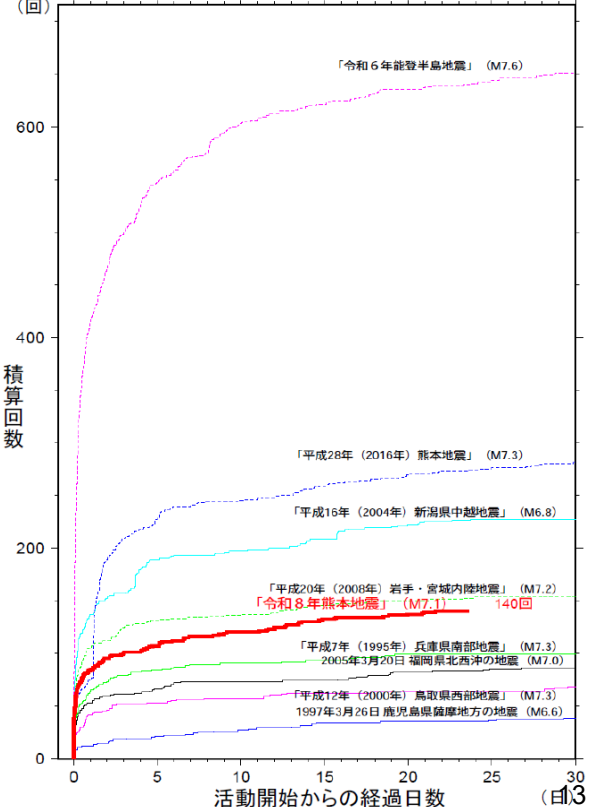
震度	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
回数	427	168	69	23	5	0	0	0	1	693

震度1以上の地震回数グラフ



主な地震活動との回数比較

（マグニチュード3.5以上）8月21日 08時現在



※掲載している地震回数は速報値であり、後日の調査で変更になることがあります。

令和8年熊本地震による八代市付近の被災状況(高速道路)

8/27 06:00時点

【道路復旧状況(高速道路)】

- ・発災当初約142kmにわたり規制を実施したが、復旧作業を進め約135kmを規制解除
- ・8月14日6時に、一部対面通行(川田橋付近)となるが九州道全線(松橋ICからえびのIC)で一般車両も通行可
(九州道により、福岡側と宮崎側の双方から八代までのアクセスルートが確保)
- ・8月18日6時に、南九州道について、八代南ICから田浦ICの区間において、一般車両も通行可能(南九州道による八代へのアクセスルートが確保)
- ・九州道と南九州道を連絡する八代JCTから八代南IC間の復旧方法について、NEXCO西日本が有識者委員会を設置し、8月6日に第1回検討委員会を開催し、検討に着手
- ・お盆期間の東九州道への広域迂回を呼び掛けるとともに、料金調整を8月7日から16日まで実施

○南九州道 妙見第一橋④⑤ 段差大

<被災状況>



<航空写真>



小笠島
大笠島 横島
鵜の子島



8/14 6:00～
一般車両通行可
(一部対面通行あり)

<一般車通行状況(宮原SA付近)>



九州道 川田橋
下り線を活用した対面通行

<応急復旧後>



1.(6)緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)等による支援

- 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)等を派遣し、照明車による応急対策作業の24時間体制の確保、給水機能付散水車による給水支援や、船舶を活用した給水・入浴支援、防災用コンテナ型トイレの設置など、被災自治体への支援を実施。



■ 応急対策作業の照明支援及び避難所等への電源支援



■ 給水機能付散水車による給水支援



■ 防災用コンテナ型トイレの設置



■ 防災ヘリによる被災状況調査



【延べ派遣台数(台・日)】 8月25日現在

○ 散水車（給水機能付）	487台・日
○ 散水車	3台・日
○ 照明車	336台・日
○ 対策本部車	52台・日
○ トイレカー	23台・日
○ コンテナ型トイレ	326台・日
○ 大型浚渫兼油回収船	24隻・日
○ 調査観測兼清掃船	56隻・日

○令和8年熊本地震(令和8年7月28日発生)に伴い、**8月21日(金)時点で延べ219名**のTEC-FORCE隊員を、九州地整及び熊本県へ派遣

○TEC-FORCEパートナー等の協力を得て、連携して各種支援を実施中

○TEC-FORCE派遣(8/21時点) 延べ人数 219人・日

先遣班(建設) 【第1～3陣】 7/30～8/19 46人・日
 給水支援班(建設) 【第1～4陣】 7/30～ 104人・日
 トイレカー派遣(建設) 【引渡完了】 8/4 1人・日
 入浴支援班(港湾) 【活動終了】 8/3～8/5 9人・日
 輸送支援班(港湾) 【活動終了】 8/3 1人・日
 給水支援班(港湾) 【活動終了】 8/5～8/12 58人・日

○TEC-FORCEパートナー等 13社

給水支援:(株)中井組、(有)下村重機、(株)海邊組、スバル興業(株)

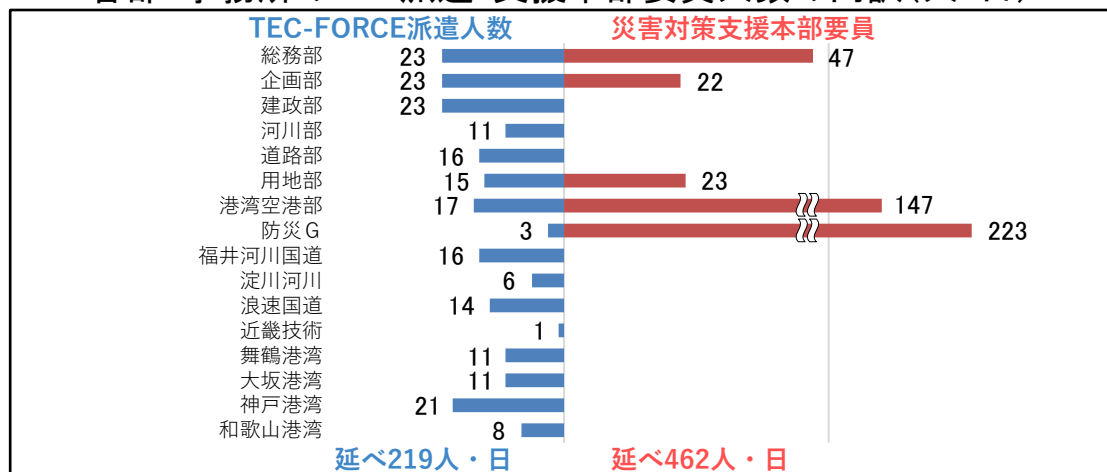
コンテナ型トイレ支援:(株)ガイアート、岐建・田中シビルテックJV、今村工業(株)、
 (株)NEO DAISEI、(株)小森組、日本ハイウェイ・サービス(株)

資材調達:日建連関西支部((株)大林組、鹿島建設(株)、大成建設(株))

資材輸送:(株)サカイ引越センター

○災害対策機械等(給水機能付散水車:2台、トイレカー:1台、コンテナ型トイレ:6基)

各部・事務所のTEC派遣・支援本部要員人数の内訳(人・日)





八代第二中学校（熊本県八代市）



住民への給水状況

八代第二中学校（熊本県八代市）



ランドリーカーのタンクへ給水状況

代陽コミュニティセンター（熊本県八代市）



給水車(大阪国道事務所)の給水状況



鍋田嘉島町長より、作業にあたる
国交省・堺市・姫路市に感謝の言



給水開始前の打合せ状況



自衛隊との打合せ状況

八代第二中学校（熊本県八代市）



ランドリーカーのタンクへ給水

西部上下水道センター（熊本県熊本市）



酷暑対策で、ファン付き作業服を着用しています。

ナースパワーアリーナ（熊本市）にて
「WOTA株式会社」のタンクに給水
（シャワーなどの生活用水に利用）



【令和8年熊本地震】 防災コンテナ型トイレの概要

- 災害時は、被災地へ派遣し、公共インフラの機能が停止した地域のトイレ環境改善に寄与するとともに、平常時も「道の駅」で活用 〔防災コンテナ型トイレ1基あたり 洋式便器2台(男性用1台、女性用1台)〕
- 微生物・オゾン等による汚水の浄化処理システムにより、洗浄水の循環使用が可能であり、上下水道接続及び汲み取り不要(一定期間)
- 太陽光発電及び蓄電装置により、商用電源への接続不要
- 状況によりジャッキによる運搬用トラックへの積載が可能

道の駅「塩津海道あぢかまの里」



道の駅「但馬のまほろば」



運搬・設置イメージ ※道の駅「シーサイド高浜」での事例



ジャッキでの荷下ろし・設置



➤ 近畿地方整備局では、地震発災後に発生した台風第13号が被災地への襲来に備え、被災した家屋の応急対応に必要な資材の支援を行いました。

支援物資 合計	ブルーシート 4,194 枚	土のう袋 12,125 枚	ロープ 1,200 m	輸送 4 便
------------	-------------------	------------------	----------------	-----------

災害協定に基づく各社の対応 — 資材の緊急確保と機動的な輸送

一般社団法人 日本建設業連合会 関西支部

災害協定に基づき、事前登録いただいた資機材リストから、稼働中の工事現場等に保有の資材を迅速に積み込み。



鹿島建設株式会社



株式会社大林組



大成建設株式会社

株式会社サカイ引越センター

点在する収集先を巡回集荷し4便により被災地へ輸送。
輸送中の搬入先変更にも全車両が即応。



大阪府内を巡回集荷

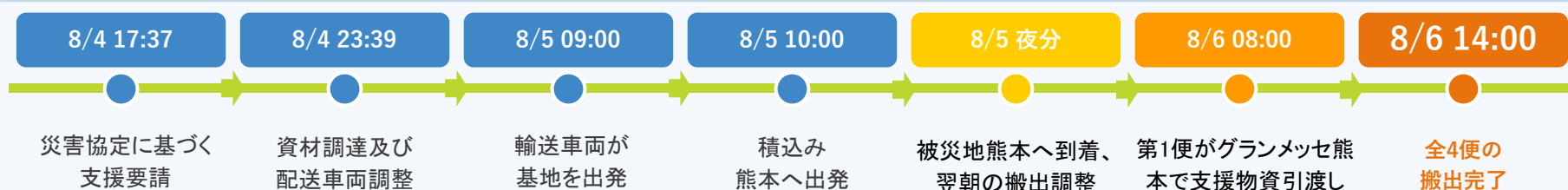


4便に積み込み



熊本で荷下ろし・引渡し

緊急対応の時系列 — 支援要請の翌日には被災地へ



★ 台風接近前に支援物資の引き渡しを完了 — 災害協定に基づく連携が、被災地の要請に対応。

○ 国土交通省として、日本建設業連合会の協力のもと、各地方整備局（九州・四国・中国・近畿）から広域的にブルーシート等の物資支援を実施。（ブルーシート：約1万9千枚、土のう袋：約31万袋、ロープ約17万6千m）経済産業省と連携し、被災地のニーズを踏まえた必要量の調達を完了（8月7日）

○ 熊本県建設業協会等の関係団体により、特に被害の大きかった八代市、宇城市、氷川町にて **ブルーシートの展張作業を実施中**（災害救助法による救助期間：災害発生日から31日以内に緊急修理を完了）（熊本県建設業協会、熊本県メンテナンス協会、熊本県道路保全協会、熊本県鳶土工連合会、熊本県造園建設業協会、日本建設業連合会）

○ 8月17日現在の残り作業軒数：約260軒*
これまで1日平均20軒を超えるペースで展張を実施し、
八代市で136軒、宇城市で81軒を完了 ⇒ 8月下旬の完了を目標



現場作業の様子(8月6日 八代市)

◇ブルーシート展張作業の進捗(8月17日終了時時点)

作業日	6(木)	7(金)	8(土)	9(日)	10(月)	11(火)	12(水)	13(木)	14(金)	15,16	17(月)	18(火)	完了数	残り軒数
対応数	3軒	33軒	34軒	16軒	22軒	29軒	18軒	14軒	25軒	対応数: 389棟 8月27日(木)完了 ・八代市: 162棟 24日(月)完了 ・宇城市: 138棟 20日(木)完了 ・氷川町: 89棟 27日(木)完了				
八代市	3班 3軒	7班 18軒	11班 15軒	5班 7軒	7班 9軒	9班 8軒	9班 14軒	11班 14軒	12班 25軒					
宇城市	-	6班 15軒	9班 19軒	4班 9軒	6班 13軒	13班 21軒	3班 4軒	1班 -軒	1班 -軒					
氷川町	氷川町独自の取組(氷川町災害ボランティアセンター、NPOLレスキューアシスト、全日本瓦工事業連盟)を準備											作業 開始	-	約130軒*

* 宇城市・氷川町は現場で対象を都度確認

家屋の応急手当に欠かせない「ブルーシート」を支援

2024年(R6)能登半島地震

- 北陸地方整備局では、市町の要請に基づき、被災家屋の雨、風を当面防ぎ、避難生活にも役立つ「ブルーシート」約1万4千枚を調達し、被災市町まで輸送。被災市町では、役場等で地域住民に配布し、被災家屋の屋根にかける等で活用される。
- 限られたブルーシートを有効に活用していくため、ホットライン・リエゾンで必要量を確認し、石川・富山の物資支援中継拠点を活用しつつ、その他の支援物資と合わせて被災地に効率的に送り込む。
- ブルーシートの調達は、災害協定協力団体の他、他地整(中部、近畿)から協力。



- 北陸地方整備局管内事務所
 - 中部地方整備局
 - 日本建設業連合会
 - 長野県建設業協会
- 近畿地方整備局
 - 日本埋立浚渫協会
 - 北陸港湾空港建設協会連合会

中継拠点
金沢河川国道事務所
富山河川国道事務所

被災市町

地域住民等

ブルーシート支援実績 (枚)

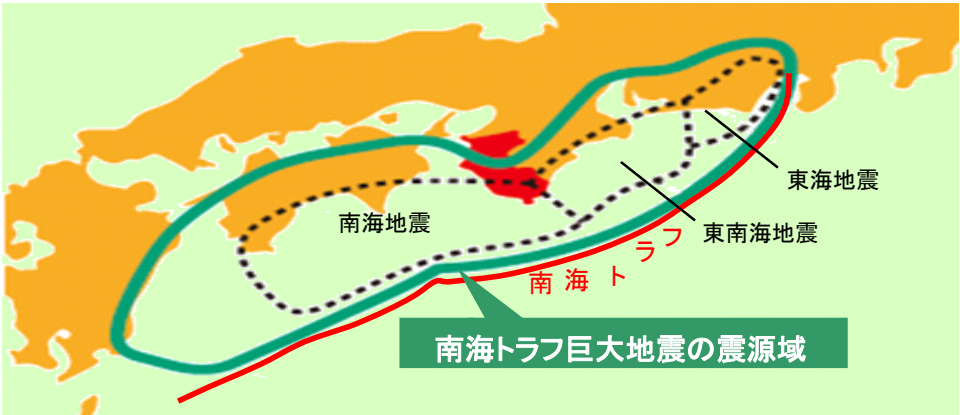
石川県	
珠洲市	3,305
輪島市	2,390
宝達志水町	1,950
志賀町	1,372
内灘町	1,011
能登町	830
穴水町	788
中能登町	645
七尾市	500
羽咋市	100
小計	12,891
富山県	
氷見市	700
高岡市	437
魚津市	100
小計	1,237
合計	14,128



1. 近年の地震災害

2. 南海トラフ地震対策計画と道路啓開計画

3. TEC-FORCEの新たなフェーズ



(R7.9.26時点)

南海トラフ地震の発生確率	規模	30年以内に地震が発生する確率	50年以内に地震が発生する確率
	M8～M9クラス	60%～90%程度以上	90%程度もしくはそれ以上

出典：地震調査研究推進本部事務局HP

<https://www.jishin.go.jp/main/choukuihyoka/ichiran.pdf>

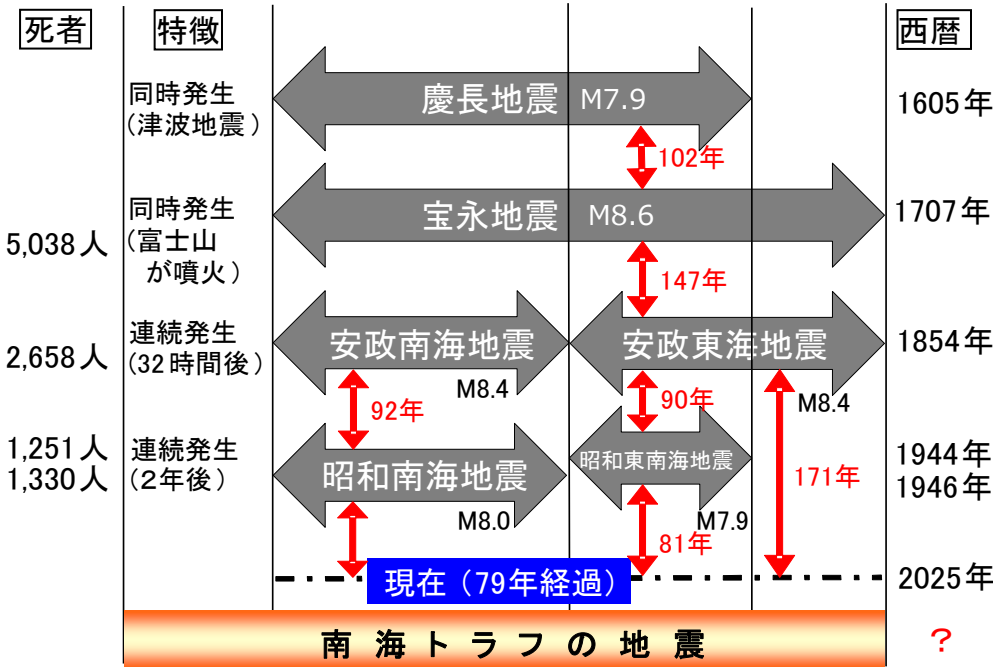
M8クラスの地震

90～150年ごとに繰り返し発生

南海トラフ巨大地震(最大クラスM9.1)

※過去数千年間に発生したことを示す記録は見つかっていない

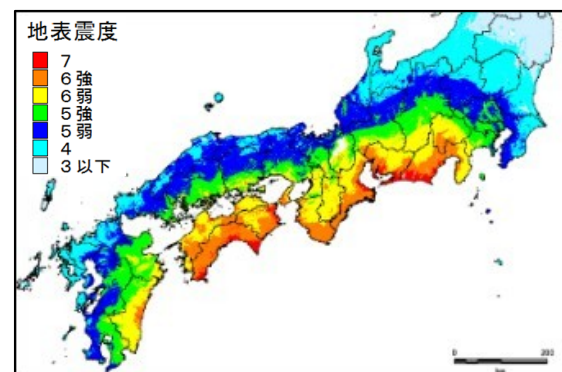
※繰り返し起きている大地震(南海地震等)に比べ、発生頻度は一桁以上低いと考えられる



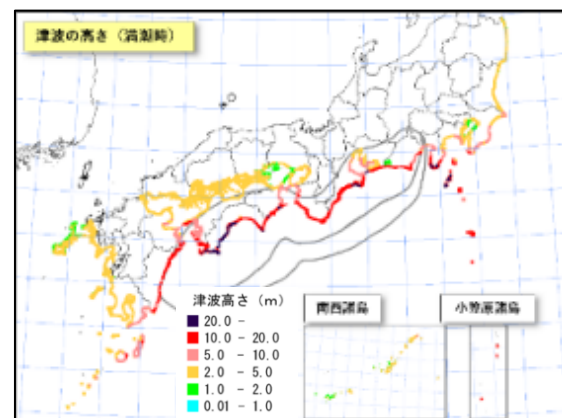
国の地震調査研究推進本部発表資料より作成 ※Mはマグニチュード

直接死	約17.7万人 ～ 約29.8万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%) ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速8m/s
災害関連死	約2.6万人～約5.2万人 (発災後の状況によっては更なる増加につながるおそれ)

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書（令和7年3月31日報告書とりまとめ）



- 神奈川県から鹿児島県までの主に太平洋側の広い範囲で震度6弱以上が発生
震度6弱以上の市町村数 601市町村→600市町村
- 静岡県から宮崎県までの主に沿岸域の一部で震度7が発生
震度7の市町村数 143市町村→149市町村



- 福島県から沖縄県の太平洋側の広い範囲で高さ3m以上の津波が到達
- 高知県幡多郡黒潮町、土佐清水市で最大約34mの津波
- 静岡県静岡市、焼津市、和歌山県東牟婁郡太地町、東牟婁郡串本町で1m以上の津波が最短2分で到達
- 福島県から沖縄県の広い範囲で津波による浸水が発生

【全割れ全11ケースの最大包絡の津波高(満潮時)】

地震名	死者数	直接死の主な原因	関連死の割合
阪神・淡路大震災 (1995)	6,434人	建物倒壊による圧死	<u>約1.5割</u>
東日本大震災 (2011)	19,782人	津波による溺死	<u>約2割</u>
熊本地震 (2016)	278人	建物倒壊による圧死	<u>約8割</u>
能登半島地震 (2024)	711人	建物倒壊による圧死	<u>約7割</u>

**関連死から
『命をつなぐ』
対策が重要**

国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画変更（令和8年1月）のポイント

「命を守る」対策と「命をつなぐ」対策の重点化

○応急活動計画・戦略的に推進する対策の双方で、
**「命を守る」「命をつなぐ」観点を踏まえ、
重点的に対策に取り組む。**

「命を守る」対策（津波や建物倒壊等による直接死を減らす

（例）海岸堤防の耐震化、住宅・建築物の耐震化その他ライフライン・インフラの強靱化、津波避難に資する情報の周知 等

「命をつなぐ」対策（直接死を免れた被災者の命が災害関連死で失われることを防ぐ

（例）ライフライン・インフラの早期復旧に向けた体制強化、TEC-FORCEの体制強化 等



建築物の耐震改修



専門的知識を有する人材を採用しTEC-FORCE予備隊員として被災地へ派遣（イメージ）

災害関連死防止のための避難者の生活環境整備等の被災者支援

○避難者に必要な物資の円滑な広域輸送の促進、都市公園等の避難場所としての活用、飲料水の確保、生活用水と衛生環境の確保、被災者向け住宅等の供給体制整備等を通じ、避難者の生活環境の向上に取り組む。

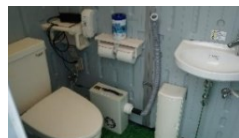
○「フェーズフリー」や「ジェンダー主流化」の観点も踏まえ、被災者支援等の備えを推進。



井戸の日常利用による地域防災力の向上



災害時に利用できる防災トイレ（マンホールトイレ）



災害時のより快適なトイレ環境確保のための建設現場における快適トイレの普及



複数の災害等への同時対応（複合災害対策）

○複合災害は想定され得る条件が多様多様であり、**災害ごとの特性に応じた対応をできる限り円滑に行うことが基本。**

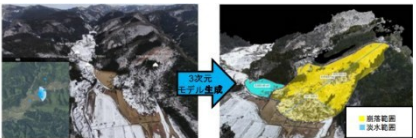
○先発の自然災害発生後の応急対応の強化として、下記を推進。

⇒リモートセンシング（遠隔探査）技術も活用した先発の自然災害による被災エリア全体のリスクの把握、安全度評価手法の確立

⇒先発の自然災害発生後の施設・地形の変状への応急対応の強化

⇒複合災害に備える応急対応のオペレーション体制の構築

⇒都道府県や市区町村への技術的支援



ドローンによる被害把握・対策計画立案

総力を結集した対策を推進するための多様な主体との連携強化

国土交通省としての体制強化

- 組織力の強化
⇒災害対策用機械等を用いた関係機関との訓練 等
- 施設・設備・資機材の強化
⇒衛星インターネット装置等の全国分散配備 等
- 情報収集・共有・提供体制の強化
⇒統合災害情報システム（DiMAPS）における被害情報等の集約・共有の半自動化



DiMAPSを活用した各施設情報等の集約



気象防災アドバイザーと連携した自治体支援の拡充

多様な主体との連携

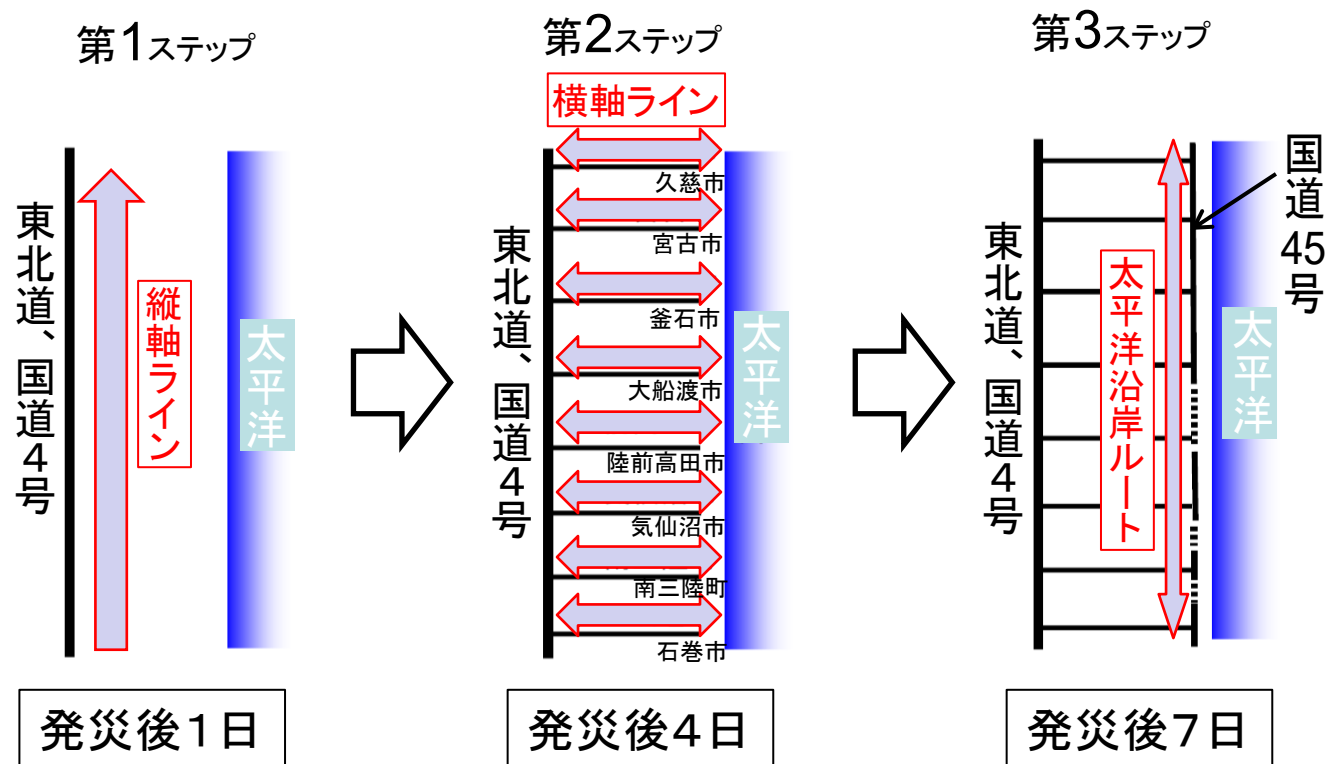
- 省庁・自治体
道路啓開計画策定・訓練
自衛隊との連携による国交省保有資機材等の活用強化 等
- 民間・個人
エリア内エネルギー供給施設に係る民間事業者間の連携への支援 等
- 学識者・専門家
TEC-FORCEアドバイザー制度による学識者との連携強化
気象防災アドバイザーと連携した地震発生後の自治体支援の拡充 等

地震防災対策の進捗や効果の定期的かつ継続的な把握

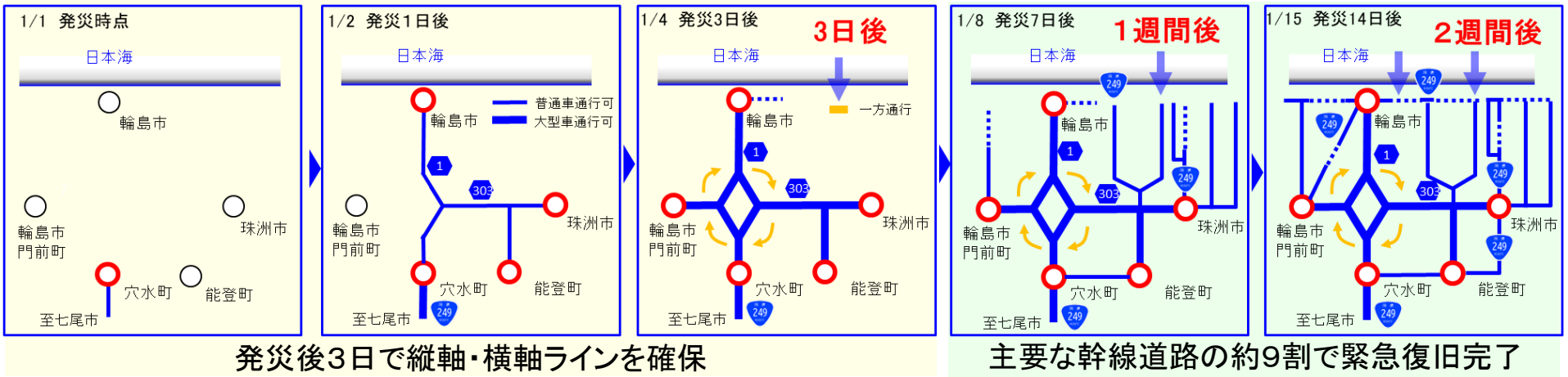
○基本計画の毎年のフォローアップを通じ、対策計画の施策について、**進捗・効果を定期的かつ継続的に把握。**

■ 3月11日、津波で大きな被害が想定される三陸沿岸部へ進出のため、東北地方整備局が「くしの歯型」救援ルートを設定し、各ルートを啓開

- ＜第1ステップ＞ 東北道、国道4号の縦軸ラインを確保
- ＜第2ステップ＞ 太平洋沿岸地区へのアクセスは東北道、国道4号からの横軸ラインを確保
→3月12日:11ルートの東西ルート確保 →3月14日:14ルート確保
→3月15日:15ルート確保(16日から一般車両通行可)
- ＜第3ステップ＞ →3月18日:太平洋沿岸ルートの国道45号、6号の97%について啓開を終了



- ＜孤立集落の解消に向け、県・自衛隊と連携し、陸・海・空からくしの歯状の緊急復旧を以下の手順で実施＞
- 1/2 七尾市から、輪島市役所、珠洲市役所、能登町役場まで普通車での通行を確保
 - 1/4 輪島市役所、珠洲市役所、能登町役場まで大型車が通行可能となり、縦軸・横軸ラインを確保
 - 1/8 「くしの歯」の「歯」になる幹線道路の緊急復旧を継続し、能登半島内陸及び海側から7ルートを確認
 - 1/15 日本海側へ9ルートを確認し、緊急復旧を加速。国道249号等半島内の主要な幹線道路の約9割で緊急復旧完了



○緊急復旧(道路啓開)作業の様子



写真① 県道1号 輪島市三井町での啓開作業(1月3日撮影)



写真② 深見海岸 海側からの重機運搬(1月14日撮影)



道路啓開計画を法定化、実効性のある計画に基づいた道路啓開を実施（承認工事の特例の創設）

※道路啓開：土砂・瓦礫等、自然災害に伴う道路上の障害物除去

背景・必要性

能登半島地震等を受けた「道路啓開」の重要性の認識
（人命救助、ライフラインの早期復旧、孤立集落への交通確保）

激甚化・頻発化する
自然災害への対応強化

これまでの全国の
啓開実績の反映

改正概要

道路啓開計画の策定 及び 記載内容の明確化

対象災害、啓開目標、対象路線・区間、啓開方法、資材・機械の
備蓄・調達、訓練、情報の収集・伝達方法 等

→ 法定協議会（道路管理者＋関係機関）を経て決定

令和6年能登半島地震における道路啓開

- | | |
|-------|--|
| STEP1 | 各役所（輪島市、能登町、珠洲市）までのアクセス（縦軸・横軸）を確保 |
| STEP2 | 多数の孤立集落があるR249等の沿岸部へのアクセス（「くしの歯」の「歯」）を優先的に確保 |
| STEP3 | R249等の沿岸部の孤立集落への啓開を実施 |



道路啓開の実効性の向上

① 管理区分を超えた啓開作業



事前に協議した対象路線に対し、当該道路管理者以外の者が円滑に作業できるよう措置

② 実践的な啓開訓練



多くの関係者の協力のもとで車両・ガレキ移動、倒壊電柱除却などの訓練を実施

③ 定期的な計画見直し



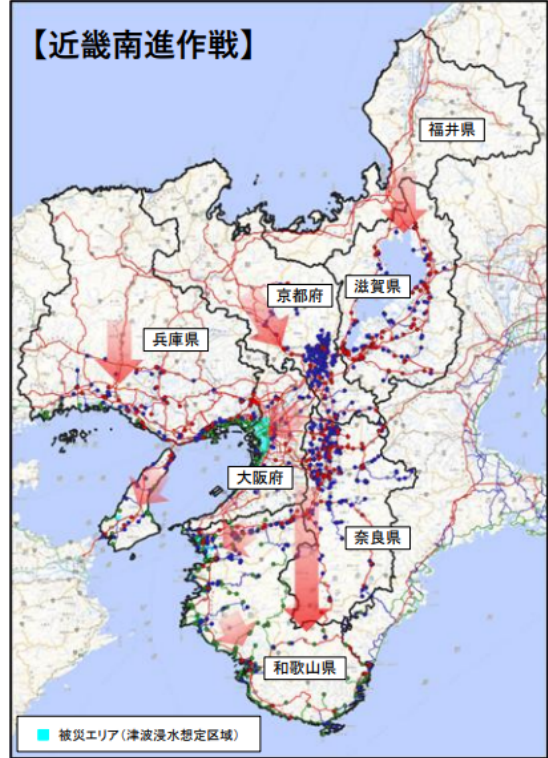
策定後の災害対応の実績や、地域の災害想定の見直し等を踏まえて計画を見直し

目的 令和6年1月に発生した能登半島地震では、人命救助、ライフラインの早期復旧、孤立集落への交通確保において道路啓開が極めて重要であることが改めて認識された。こうした教訓を踏まえ、令和7年に道路法等が改正され、道路啓開計画を策定することが法定化された。

近畿道路啓開計画は、近畿圏域（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の2府5県の区域）において、道路管理者のほか関係機関も含めて構成される「近畿道路啓開計画協議会」での協議を経て、道路法第22条の3に定める道路啓開計画を策定し、関係機関との連携・協力のもと、大規模災害時における道路啓開の実効性を向上させることを目的とする。

計画の概要

1. 対象とする災害
- 本計画では、「南海トラフ地震」を対象災害、「南海トラフ地震防災対策推進地域」を啓開作業の対象エリア、津波浸水想定区域（和歌山県、大阪府、兵庫県の沿岸部）を被災エリア※として設定
- ※和歌山県、大阪府、兵庫県が公表する津波浸水想定区域図において浸水が想定される区域（32市18町）
2. 道路啓開の目標、3. 優先的に道路啓開を実施する路線・区間
- 発災から概ね 72 時間以内の道路啓開を目標として、道路ネットワークの整備状況を踏まえ、優先的に啓開すべき路線・区間を設定
 - 能登半島地震の教訓を踏まえ、海路・空路を活用したアクセスルートを設定



種別	拠点の役割
広域進出拠点 ●	災害発生直後、直ちに広域応援部隊が被災地方面に向かって移動する際の一次的な目標となる拠点等
進出拠点 ●	広域支援ルートから被災地（活動拠点）に向けた被災地進出を接続する防災拠点
救助活動拠点 ●	被災地（津波浸水域内等）の啓開の拠点となる防災拠点

種別	ルートの役割・機能
広域支援ルート (24h)	・各部隊等の広域的な移動のため、広域進出拠点を連絡するルート ・高速道路、直轄道路、都市高速から設定することを基本とする
被災地進出ルート (48h)	・被災地内の活動に向けて、広域支援ルートと進出拠点を連絡するルート
被災地内ルート (72h)	・甚大な津波被害等が想定される地域内のルート

4. 道路啓開の方法

➤ 本来道路管理者に代わって国が啓開する路線を設定（直轄啓開予定道路）

路線設定の考え方	紀伊半島における道路ネットワークの実態を踏まえ、広域進出拠点（新宮市市民運動競技場）までの主軸となる区間を設定
直轄啓開予定道路	【県管理道路】（合計 約120km） 国道168号（国道24号 五條市 本陣交差点～国道42号 新宮市 橋本交差点）
代替路	【県管理道路】（合計 約50km） 国道311号（国道42号 上富田町 岩崎交差点～国道168号 田辺市 本宮交差点）

➤ 直轄啓開予定道路の発動条件は、
「和歌山県南部で震度6強以上の地震が観測され、南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合」または「和歌山県南部で大津波警報が発表され、南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合」





1. 近年の地震災害

2. 南海トラフ地震対策計画と道路啓開計画

3. TEC-FORCEの新たなフェーズ

※災害の規模に応じて全国の地方整備局等から派遣

人的支援

■ 専門家・職員派遣による被災地支援



首長への進言



リエゾン



被災状況調査



土砂災害調査



建物危険度判定



技術指導

災害対策用機械・資機材等の支援

■ 機械・資材・機材の派遣による被災地支援



分解組立型バックホー



衛星通信車 Ku-SAT



排水ポンプ車



防災ヘリコプター



照明車



対策本部車



土のう造成機

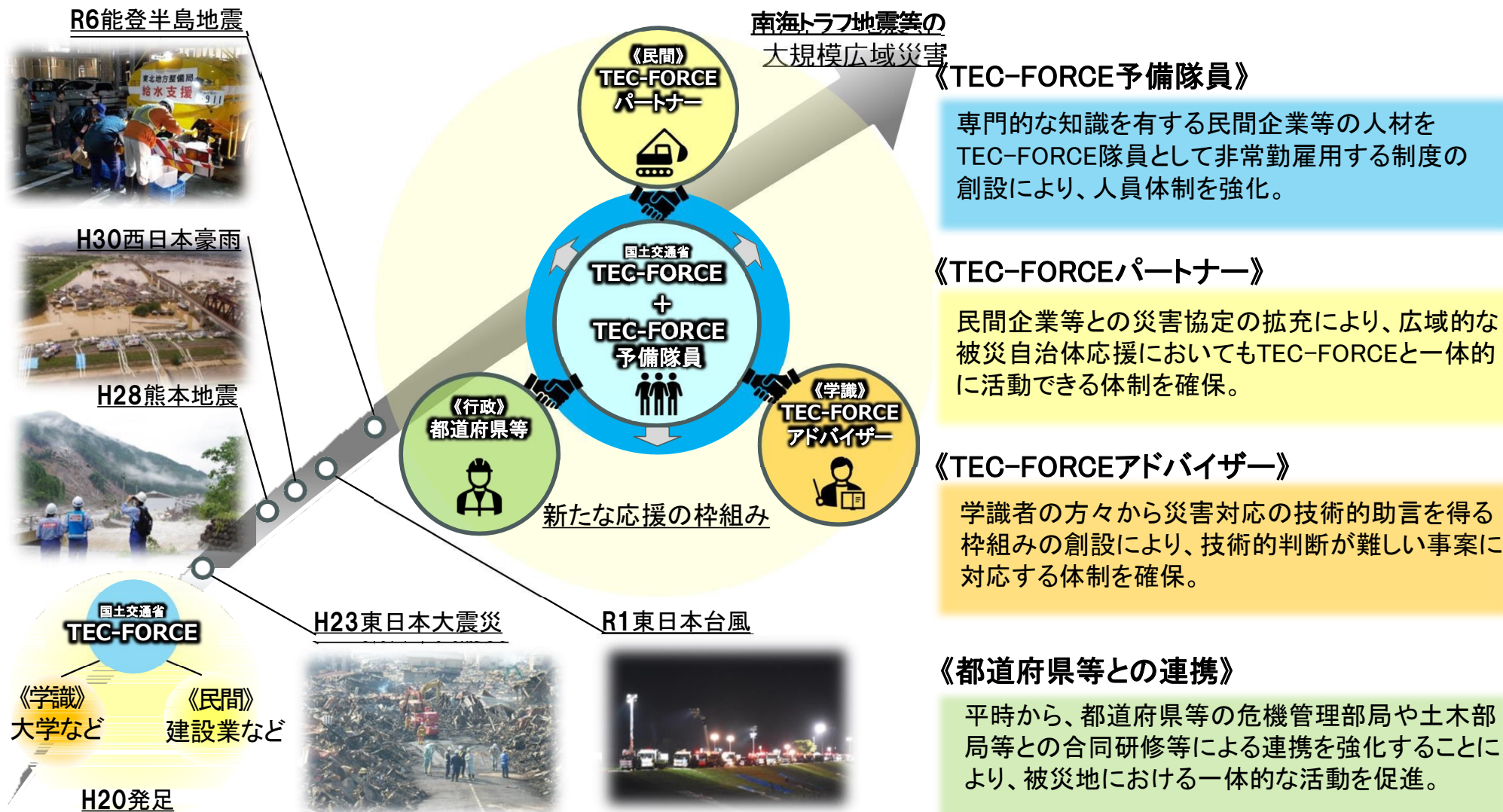


海面清掃船



応急組立橋

国土交通省の持つ現場力・総合力を活かした被災自治体への応援の強化に向け、TEC-FORCEの増強と行政機関・民間企業・学識者などの専門性を持った多様な主体との更なる連携強化による新たな応援体制を構築。



2. 観光需要喚起に向けた支援

事業目的・背景・課題

- 令和8年熊本地震により、熊本県のみならず、九州地方全域において宿泊予約キャンセルが多数発生している。
- 九州地方の観光復興をいち早く遂げるため、地元の意見も踏まえつつ、国内旅行者等を対象とした旅行・宿泊料金の割引支援を実施し、観光需要を喚起する。

事業内容

旅行・宿泊料金の割引支援

- 九州地方における一泊以上の旅行・宿泊商品を対象に、旅行・宿泊料金を支援

(補助率)

旅行・宿泊料金の50% (泊/人)

※キャンセルによる観光への影響が大きい熊本県・鹿児島県は60%

(割引対象期間)

令和8年10月1日(木) 宿泊分から

(限度額)

宿泊単体商品・交通付宿泊旅行商品 1泊	2.0万円
交通付宿泊旅行商品 (2泊以上)	3.0万円
周遊型旅行商品 (宿泊地が2県以上)	3.5万円

事業スキーム

